

平成30年度事業報告書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

1. 会員の状況

平成30年度末会員数

正会員	15名	
特別会員	1名	計 16名

2. 事業実施の概要

当協会の平成30年度の実施事業の概要は、以下のとおりである。

(1) 普及・啓発事業

勤労者及び企業のために勤労者福祉と密接に関連する諸問題を研究し、その成果を講演会・セミナー・会報・ホームページを通じて不特定多数に提供し、勤労者福祉の諸施策の普及を図るために次の図書を発刊した。

① 機関誌 月2回発行「福祉情報」

(2) 出版事業

1. 派遣元責任者必携 2015年版労働者派遣法を出版した。
2. 老人福祉施設の職員や介護労働者、施設入所者、家で介護されている高齢者に対してわかり易い足のケアに関するテキスト本・DVDを発行。
3. わかり易い“認知症の小冊子”を発行。
4. 「認知症と交通安全」の小冊子を発行。

(3) 調査研究事業

厚生労働省老健局から平成24年度、25年度老人保健健康増進事業の調査研究「認知症ケアパスを適切に機能させるための調査研究事業」を受託以来、全国、県市町村の福祉関連部の担当者を対象に周知広報を行った。その報告書等を隔週刊「福祉情報」に掲載した。

- ・ 外国人介護人材受け入れ及び技能実習制度に関する検討会を行った。
- ・ 外国人技能実習生について、ベトナム、フィリピン両国へ調査研究団を編成し、視察等を行った。

(4) 教育事業

イラスト付き認知症の小冊子を活用しての研究会を開催した。

イラスト付き認知症の小冊子の加筆版として「認知症と安全運転」なる冊子を作成し、全国の警察関連団体への販売活動を行った。

- ・ 相模原市より受託した「相模原市介護職員等喀痰吸引等研修事業」52名を行った。
- ・ 相模原市より受託した「喀痰吸引等指導者養成研修」17名を行った。